

2021年10月29日

各位

会社名 のむら産業株式会社
代表者名 代表取締役 清川 悦男
(コード番号: 7131 東証 JASDAQ)
問合せ先 取締役 西澤 賢治
(TEL 042-497-6191)

2021年10月期の業績予想について

2021年10月期(2020年11月1日～2021年10月31日)における当社グループの業績予想は、以下のとおりであります。

【連結】

(単位: 百万円、%)

項目 \ 決算期	2021年10月期 (予想)			2021年10月期 第3四半期累計期間 (実績)		2020年10月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率
売上高	5,112	100.0	4.4	3,525	100.0	4,898	100.0
営業利益	314	6.1	18.7	174	4.9	264	5.4
経常利益	321	6.3	21.4	174	5.0	265	5.4
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	201	3.9	266.9	106	3.0	54	1.1
1株当たり当期 (四半期)純利益	144円74銭			76円80銭		39円45銭	
1株当たり配当金	※			0円00銭		8円00銭	

(※) 2021年10月期(予想)において期末配当を予定しておりますが、具体的な配当金額は現時点で未定であります。具体的な配当金額については、決定次第、改めてお知らせいたします。

- (注) 1. 当社は、2020年8月12日付で、普通株式1株につき25株の株式分割を行っておりますが、2020年10月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。
2. 2020年10月期(実績)、2021年10月期第3四半期累計期間(実績)及び2021年10月期(予想)の1株当たり当期(四半期)純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 当社は、発行済株式総数の10.0%に相当する154,625株の自己株式を保有しておりますが、現時点においてその活用が見込まれないことから、上場後速やかに消却を行う方針であります。

ご注意: この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

【2021 年 10 月期業績予想の前提条件】

本資料に記載の 2021 年 10 月期の業績予想数値は、当期の期首から 2021 年 9 月までの実績数値に、2021 年 10 月の予想数値を合算して策定した数値となっております。

1. 当社グループの見通し

当社グループは、当社及び連結子会社 2 社（山葉印刷株式会社、パッキウェル株式会社）の計 3 社で構成されており、「人に優しい新技術」をモットーに、常に使う人の身になっての商品づくりに努め、お取引先の皆様とのビジネスを通じて社会に貢献していきます」という経営理念のもと、米穀精米袋を中心とした食品包装資材の企画開発及び販売と米穀用自動計量包装機を中心とした計量包装機械の企画開発及び製造販売を行う包装関連事業、梱包における問題を解決するための製函封函機や緩衝材などの商品・サービスを提供する物流梱包事業の 2 事業に取り組んでおります。

包装関連事業の主要取引先であるコメ流通業界は、少子高齢化による人口減や食の多様化により国内のコメ消費量が毎年減少傾向にある中、新型コロナウイルス感染症の流行拡大による緊急事態宣言が行われ、巣ごもり需要の増加などで家庭向け販売は堅調に推移しましたが、業務向け販売は、一部で回復傾向がみられるものの、外出自粛や営業時間短縮等による外食店の需要減などにより販売が減少しました。

また、物流梱包事業につきましては、物流業界の市場規模は緩やかな拡大基調が予測され、省力化・自動化に伴う新たな需要が期待できる中、大手ネット通販業者等への販促強化、商品力強化のための新たな仕入れ先の開拓などに取り組み、売上と収益の増強を図っております。新型コロナウイルス感染症の影響を受けている製造業等で物流梱包関連商品の需要は減少しておりましたが一部に緩やかな回復傾向がみられ、消費者のネット購入拡大による需要は引き続き堅調に推移しております。

こうした状況のもと、2021 年 10 月期の業績予想は、売上高 5,112 百万円（前期比 4.4%増）、営業利益 314 百万円（前期比 18.7%増）、経常利益 321 百万円（前期比 21.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 201 百万円（前期比 266.9%増）を見込んでおります。

2. 業績予想の前提条件

（1）売上高

2021 年 10 月期における連結売上高は、第 3 四半期累計期間の実績として 3,525 百万円（前年同期比 0.2%増）であり、通期では 5,112 百万円（前期比 4.4%増）を見込んでおります。

なお、予算に関しては、受注済みの契約に基づき、想定される納入予定額を積み上げることで作成しております。

①包装関連事業

包装資材につきましては、新米の収穫期にその需要が高まる傾向はありますが、包装資材の売上に大きな影響を与える米の生産量及び消費量が大きく変動することは少ないため、每期ほぼ同様の売上が見込めます。また、包装機械につきましては、受注から納品までは最低でも 2 ヶ月を要するため、第 3 四半期終了時点の受注状況から、第 4 四半期の売上高は高い確度で見込むことができます。そうした状況の中、9 月までの実績数値、包装資材売上高 2,515 百万円、包装機械売上高 1,350 百万円、計 3,865 百万円に 10 月の予想値を加えた 2021 年 10 月期の予想は、包装資材売上高 2,757 百万円、包装機械売上高 1,612 百万円、計 4,369 百万円（前期比 4.5%増）を見込んでおります。主な増加要因は、取引先の工場新設に伴う機械売上における大型案件の増加であります。

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

②物流梱包事業

物流梱包事業につきましては、前期同様のコロナ禍ではありますが、上述のとおり製造業等で需要の回復傾向がみられたことに加え、前期とは異なり営業活動が相応に行えたことから年間取引額で5百万円を超える顧客を新たに2社獲得できたこともあり、9月までの累計実績は684百万円で前年同期の650百万円を上回る状況となっております。当該9月までの実績数値に9月末時点の受注状況を勘案した結果、2021年10月期の予想は、743百万円（前期比3.4%増）を見込んでおります。

（2）売上原価、売上総利益

2021年10月期における売上原価は、第3四半期累計期間の実績として2,636百万円（前年同期比1.6%増）であり、通期では3,841百万円（前期比5.1%増）を見込んでおります。その結果、売上総利益は、第3四半期累計期間の実績として888百万円（前年同期比3.8%減）であり、通期では1,271百万円（前期比2.3%増）を見込んでおります。

①包装関連事業

包装資材につきましては、商品によって多少の相違はあるものの、過去実績においてほぼ同水準の原価率（82%前後）であるため、販売予定金額に原価率を乗じることで算定しております。また、包装機械につきましては、機種ごとに標準原価が設定されていることから、売買契約に基づいた販売予定機種の標準原価に販売予定台数を乗じることで算定しております。当該数値に9月までの実績を加えることで、2021年10月期の売上原価を算定しております。

2021年10月期の売上総利益は、売上が4,179百万円から4,369百万円に伸びたことに伴い1,049百万円（前期比1.5%増）を見込んでおります。

②物流梱包事業

物流梱包事業で取扱う商品につきましては、その種類に応じて分類し、分類ごとの販売予定金額に分類ごとに設定した原価率を乗じることで算定しております。当該数値に9月までの実績を加えることで、2021年10月期の売上原価を算定しております。

2021年10月期の売上総利益は、前期より売上高が3.4%増加したこと及び粗利率の高い商品の販売に注力した結果、その割合が前期に比して約5ポイント高まったこと等により、222百万円（前期比5.8%増）を見込んでおります。

（3）販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費の主な項目は、人件費、支払手数料、のれんの償却額であります。人件費は、人員計画に基づき従業員の給与、賞与、法定福利費等を人員別に積み上げて算定しており、581百万円（前期比2.2%減）を見込んでおります。支払手数料については、相手先別、月別に支払額を積み上げて算定しており、上場関連費用8百万円、監査報酬30百万円等を要したことから、前期比18.7%増の83百万円を見込んでおります。のれんは物流梱包事業を担うバックウェル株式会社の株式取得に伴い発生したものであり、その償却額については、7年間の定額法により算定した金額を毎期計上しております。なお、当該のれんにつきましては、買収時に見込んだ利益が実現できなかったことにより、2020年10月期において減損処理を実施したことから、2021年10月期の償却額が、2020年10月期の57百万円から34百万円に減少する見込みであります。

そうした人件費やのれんの償却額の減少などにより、2021年10月期の販売費及び一般管理費は、第3四半期累計期間の実績として714百万円（前年同期比0.5%減）となり、通期では957百万円（前期比2.2%減）を見込んでおります。以上の結果、営業利益は、第3四半期累計期間の実績として174百万円（前年同期比15.3%減）であり、通期では314百万円（前期比18.7%増）を見込んでおります。

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

(4) 営業外収益・費用、経常利益

営業外収益の主な項目は固定資産の売却益であり、営業外費用の主な項目は金融機関からの借入金に係る支払利息であります。

第3四半期累計期間実績における営業外収益は2百万円（前年同期比3.2%増）、営業外費用は2百万円（前年同期比14.5%減）となり、経常利益は174百万円（前年同期比15.0%減）となりました。

第4四半期においては、営業外収益として保険返戻金が8百万円生じ、営業外費用につきましては金融機関からの借入金に係る支払利息が継続的に発生することから、通期の営業外収益は11百万円（前年同期比170.1%増）、営業外費用は3百万円（前年同期比1.0%増）を見込んでおり、経常利益は321百万円（前年同期比21.4%増）を見込んでおります。

(5) 特別利益・損失、親会社株主に帰属する当期純利益

第3四半期累計期間実績において特別損益は発生しておらず、税金等調整前四半期純利益は174百万円（前年同期比15.0%減）、そこから法人税等の税金費用を差し引いた親会社株主に帰属する四半期純利益は106百万円（前年同期比10.4%減）となっております。

また、第4四半期においても特別損益は見込んでおりません。前期は102百万円の減損損失が計上されたこと、及び、経常利益の増加を受け、税金等調整前当期純利益は前期を158百万円上回る321百万円（前期比97.4%増）を見込んでおります。税金等調整前当期純利益に法定実効税率を乗じて算定した法人税等の税金費用を差し引き、親会社株主に帰属する当期純利益を算出しておりますが、税金等調整前当期純利益の増加が見込まれることから、通期の親会社株主に帰属する当期純利益は201百万円（前期比266.9%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。

以上

ご注意：この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。